



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100
定時株主総会開催予定日 2024年8月22日 配当支払開始予定日 2024年8月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月22日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	270,077	11.5	9,352	107.9	9,543	97.0	6,306	102.4
2023年5月期	242,243	8.1	4,497	△47.3	4,844	△45.7	3,116	△44.5

(注) 包括利益 2024年5月期 6,295百万円 (101.7%) 2023年5月期 3,120百万円 (△44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	452.64	452.43	12.0	9.5	3.5
2023年5月期	223.73	—	6.5	5.4	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	104,352	55,496	53.0	3,969.51
2023年5月期	97,194	49,518	50.8	3,543.59

(参考) 自己資本 2024年5月期 55,352百万円 2023年5月期 49,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	21,408	△13,030	△4,985	12,023
2023年5月期	7,610	△17,889	9,370	8,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	29.00	29.00	403	13.0	0.8
2024年5月期	—	0.00	—	33.00	33.00	460	7.3	0.9
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		7.2	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,600	6.7	4,500	13.8	4,700	16.0	2,800	12.5	200.79
通期	292,400	8.3	10,500	12.3	10,700	12.1	6,400	1.5	458.95

(注) 2025年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2024年6月までに新株予約権の行使があり、これに伴う発行済株式総数の増加500株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	14,489,800株	2023年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期	545,471株	2023年5月期	545,471株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	13,933,529株	2023年5月期	13,928,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	240,635	13.0	9,342	81.9	8,849	84.0	6,126	86.3
2023年5月期	212,943	8.1	5,135	△40.8	4,810	△43.7	3,289	△37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	439.69	439.49
2023年5月期	236.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年5月期	99,966		55,171	55.2			3,954.31	
2023年5月期	92,106		49,378	53.6			3,541.32	

(参考) 自己資本 2024年5月期 55,140百万円 2023年5月期 49,326百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	124,800	6.0	4,700	19.0	2,800	13.6	200.79	
通期	259,000	7.6	10,400	17.5	6,200	1.2	444.61	

(注) 2025年5月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2024年6月までに新株予約権の行使があり、これに伴う発行済株式総数の増加500株を考慮して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復傾向に向かう兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ情勢の悪化、為替の影響による輸入品の高騰、エネルギー価格及び物流コストの高止まりなどにより、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、物価の上昇により相次ぐ商品値上げによって消費者の生活防衛意識は高く維持されており、消費に対する節約志向がより一層高まってきております。また、各企業においても光熱費、人件費、物流費の上昇が続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」な商品（D-PRIDE）を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当連結会計年度において、石川県、熊本県、新潟県、岡山県、佐賀県（県内初出店）、大阪府、福岡県、鳥取県、徳島県、滋賀県、山口県にそれぞれ1店舗の計11店舗を出店いたしました。そのうち2店舗は100%センター供給の店舗フォーマット（SF0店舗）で出店しており、従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。また、既存店舗の活性化を図るため、6店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,700億7千7百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は95億4千3百万円（前年同期比97.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億6百万円（前年同期比102.4%増）となりました。なお前連結会計年度には、2022年8月に本格稼働した関西物流RMセンターの立ち上げ費用等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、258億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、その他の流動資産の減少（62億1百万円から45億4千1百万円へ16億5千9百万円減少）などに対し、現金及び預金の増加（86億3千万円から120億2千3百万円へ33億9千2百万円増加）、商品及び製品の増加（83億7千万円から85億9千1百万円へ2億2千1百万円増加）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、785億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（598億9千2百万円から643億8千1百万円へ44億8千8百万円増加）、投資その他の資産の増加（130億6千7百万円から138億5千3百万円へ7億8千6百万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、359億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億3千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、短期借入金の減少（46億1百万円から40億6千1百万円へ5億3千9百万円減少）などに対し、支払手形及び買掛金の増加（167億4千9百万円から179億7千8百万円へ12億2千8百万円増加）、未払法人税等の増加（5億3百万円から28億6千4百万円へ23億6千万円増加）、その他の流動負債の増加（81億9千3百万円から103億4千万円へ21億4千7百万円増加）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、129億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億5千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少（119億5千万円から78億9千5百万円へ40億5千5百万円減少）などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、554億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億7千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（466億2千1百万円から525億2千4百万円へ59億3百万円増加）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ33億9千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は120億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、214億8百万円（前連結会計年度の76億1千万円の資金の増加に比べ137億9千8百万円の増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額（2億1千9百万円）、法人税等の支払額（15億4千1百万円）などの資金の減少要因が、税金等調整前当期純利益（96億8千3百万円）、減価償却費（72億7千8百万円）、減損損失（4億6千万円）、建設協力金の家賃相殺額（1億9千2百万円）、その他の流動資産の減少額（17億9千5百万円）、仕入債務の増加額（12億2千8百万円）、その他の流動負債の増加額（29億7千3百万円）、補助金の受取額（1億2千万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、130億3千万円（前連結会計年度の178億8千9百万円の資金の支出に比べ48億5千9百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（123億9千5百万円）、差入保証金の払込による支出（3億6千9百万円）、建設協力金の支払による支出（2億5千8百万円）などによる資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、49億8千5百万円（前連結会計年度の93億7千万円の資金の増加に比べ143億5千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額（4億円）、長期借入金の返済による支出（41億9千5百万円）、配当金の支払額（4億3百万円）などによる資金の減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率（%）	54.7	56.9	50.8	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	139.8	78.8	70.9	114.1
債務償還年数（年）	0.6	0.7	2.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	470.4	421.2	304.3	760.0

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ情勢の悪化、為替の影響による輸入品の高騰、エネルギー価格及び物流経費の高止まり、人件費のベースアップによるコストの上昇など、小売業を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは22店舗の新規出店、10店舗の既存店改装を計画しており、売上高2,924億円（前年比8.3%増）、営業利益105億円（前年比12.3%増）、経常利益107億円（前年比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64億円（前年比1.5%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,630	12,023
売掛金	151	145
商品及び製品	8,370	8,591
仕掛品	146	136
原材料及び貯蔵品	593	601
その他	6,201	4,541
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	23,890	25,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,198	79,748
減価償却累計額	△34,988	△38,527
建物及び構築物（純額）	40,209	41,221
機械装置及び運搬具	8,019	8,137
減価償却累計額	△3,501	△4,505
機械装置及び運搬具（純額）	4,517	3,632
工具、器具及び備品	15,723	17,600
減価償却累計額	△11,010	△12,560
工具、器具及び備品（純額）	4,713	5,039
土地	9,357	11,204
リース資産	408	272
減価償却累計額	△196	△106
リース資産（純額）	212	165
建設仮勘定	460	2,890
その他	756	580
減価償却累計額	△334	△352
その他（純額）	421	227
有形固定資産合計	59,892	64,381
無形固定資産	344	281
投資その他の資産		
投資有価証券	473	448
建設協力金	1,376	1,426
繰延税金資産	4,830	5,103
差入保証金	5,129	5,401
その他	1,316	1,533
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	13,067	13,853
固定資産合計	73,304	78,516
資産合計	97,194	104,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,749	17,978
短期借入金	4,601	4,061
リース債務	73	62
未払法人税等	503	2,864
賞与引当金	581	633
その他	8,193	10,340
流動負債合計	30,703	35,941
固定負債		
長期借入金	11,950	7,895
リース債務	90	27
繰延税金負債	119	91
退職給付に係る負債	41	46
資産除去債務	3,397	3,492
その他	1,373	1,360
固定負債合計	16,972	12,914
負債合計	47,676	48,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,716
資本剰余金	1,823	1,877
利益剰余金	46,621	52,524
自己株式	△881	△881
株主資本合計	49,225	55,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	114
その他の包括利益累計額合計	131	114
新株予約権	52	30
非支配株主持分	108	113
純資産合計	49,518	55,496
負債純資産合計	97,194	104,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	242,243	270,077
売上原価	187,755	207,770
売上総利益	54,488	62,307
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	21,005	22,934
賞与引当金繰入額	540	582
退職給付費用	76	86
水道光熱費	5,705	5,195
賃借料	6,989	7,221
減価償却費	4,762	5,520
貸倒引当金繰入額	△0	0
その他	10,909	11,414
販売費及び一般管理費合計	49,990	52,955
営業利益	4,497	9,352
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	4	4
受取賃貸料	113	126
受取保険金	122	73
補助金収入	25	71
受取和解金	165	—
その他	61	68
営業外収益合計	520	371
営業外費用		
支払利息	28	31
賃貸費用	65	66
固定資産処分損	—	51
賃貸借契約解約損	23	—
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	53	31
営業外費用合計	173	180
経常利益	4,844	9,543
特別利益		
補助金収入	200	600
特別利益合計	200	600
特別損失		
減損損失	297	460
特別損失合計	297	460
税金等調整前当期純利益	4,746	9,683
法人税、住民税及び事業税	2,069	3,664
法人税等調整額	△442	△293
法人税等合計	1,626	3,370
当期純利益	3,120	6,312
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,116	6,306

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	3,120	6,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△17
その他の包括利益合計	0	△17
包括利益	3,120	6,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,116	6,289
非支配株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	43,909	△880	46,514
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,116		3,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	2,712	△0	2,711
当期末残高	1,661	1,823	46,621	△881	49,225

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	131	52	104	46,802
当期変動額				
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				3,116
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	0	－	3	4
当期変動額合計	0	－	3	2,715
当期末残高	131	52	108	49,518

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	46,621	△881	49,225
当期変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			6,306		6,306
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	54	54	5,903	—	6,011
当期末残高	1,716	1,877	52,524	△881	55,237

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	131	52	108	49,518
当期変動額				
新株の発行				108
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				6,306
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△17	△21	5	△33
当期変動額合計	△17	△21	5	5,978
当期末残高	114	30	113	55,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,746	9,683
減価償却費	6,729	7,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
減損損失	297	460
受取利息及び受取配当金	△31	△31
支払利息	28	31
補助金収入	△200	△600
受取和解金	△165	—
建設協力金の家賃相殺額	185	192
預り建設協力金の家賃相殺額	△48	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,461	△219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,161	1,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,226	1,228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	407	2,973
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17	2
その他	33	48
小計	10,591	22,850
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△25	△28
補助金の受取額	200	120
和解金の受取額	187	—
法人税等の支払額	△3,350	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	21,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,367	△12,395
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△87	△33
投資有価証券の売却による収入	5	—
資産除去債務の履行による支出	△22	△25
差入保証金の払込による支出	△425	△369
差入保証金の回収による収入	83	70
建設協力金の支払による支出	△26	△258
長期貸付金の回収による収入	8	0
預り建設協力金の受入による収入	—	25
その他	△67	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,889	△13,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△150	△400
長期借入れによる収入	13,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,979	△4,195
リース債務の返済による支出	△96	△73
株式の発行による収入	—	87
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△403	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,370	△4,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△909	3,392
現金及び現金同等物の期首残高	9,540	8,630
現金及び現金同等物の期末残高	8,630	12,023

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

㈱西源

瀬戸内メイプルファーム㈱

㈱小田商店

マミーズ㈱

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったマツサカ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた87百万円は、「補助金収入」25百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	3,543.59円	3,969.51円
1株当たり当期純利益金額	223.73円	452.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	452.43円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,116	6,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,116	6,306
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,796	13,933,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	6,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回ストック・オプション (新株予約権の数380個)	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。